

23年度は「環境都市」元年 循環型社会構築を目指します

【はじめに】

平成23年度は、本市にとって環境都市を目指すための元年としたいと考えております。

地球環境問題を、国が国際的課題として取り組むのは当然で、わたしは、国家を支える基礎自治体の長としてこの問題を踏まえながら、温室効果ガスの排出削減や循環型社会の構築に、中・長期的視野を持って総合的・戦略的に取り組み、「誰もが住みたいと思うまち・社会づくり」を目指したいと考えております。

本市では、昨年12月から家庭系ごみ収集の有料化を開始しましたが、有料化による収益は環境施策の充実に活用し、市民の皆さまのごみ減量努力に伴い、削減できる経費については、教育・福祉施策等に活用することをお約束してまいりました。このたび、有料化による収益を積み立て「泉大津市地域環境基金」を創設し、その基金を財源として「ごみ減量化の推進」、「環境教育の推進」、「低炭素社会の推進」に取り組んでまいります。

また緑の環境整備として街路樹等の緑を増やし、ニューズウィークの「世界が尊敬する日本人」に掲載された有名な庭園デザイナーのご指導で、市内の各公園を今まで以上に老若男女が憩える場所にするため整備計画を作成し実行してまいります。

幼稚園からの英語活動など、さらに進める「教育の充実」 中学校すべての普通教室に、空調設備を整備します

教育の充実は常に心がけている重要施策でございます。

人間として本来あるべき生き方を学ぶ教育を、基礎・基本からしっかりと行うため、人間性の基本となる情操教育や道徳教育をいっそう充実するとともに、グローバルな時代を生き抜く力となる生きた英語力を身につけさせるため、幼稚園から英語活動に取り組み、これを小学校・中学校につなぐ一貫した教育を目指してまいります。

また、平成20年度に立ち上げ、丸3年が経過した小学校での少人数指導と放課後の「学びっこ支援ルーム」については、当初は一部での取り組みでありましたが、22年度には、少人数指導は全小学校、「学びっこ支援ルーム」は、公民館や市民会館の会議室などを利用して全小学校区で実施しております。23年度は、少人数指導では市費講師の配置時数を拡充するとともに、「学びっこ支援ルーム」では、指導経験の豊かな退職職員や地域人材を指導員として活用するなど充実した指導体制を講じる予定であり、本市教育のレベルアップに大いに資するものと確信しています。

運動能力の基礎を育てる取り組みのひとつとして、幼稚園や小学校でのリズムダンス導入のモデル研究を、外部の専門家とともに進め取り入れてまいります。

また、よりいっそうの学力向上を図るための環境整備として、中学校普通教室全室に空調設備を整備してまいります。

3月定例会にて、平成23年度の施政方針が発表されました。施政方針とは、市長の市政運営に対する基本的な考え方や、主要な施策について述べたものです。ここでは、23年度施政方針を抜粋してお知らせします。
問合 企画調整課（市役所4階）

平成23年度 泉大津市施政方針

議場での神谷市長



市立病院を地域の中核病院と位置付け、医療福祉向上に努めます

市立病院ですが、昨年末より整形外科で毎週火曜日の夜間救急を開始するとともに、外来化学療法、最新ＣＴの導入、透析の機器買い替えによる充実、小児外科医との連携強化による地域周産期母子医療センターの充実、また内科医の増員による生活習慣病対策の充実など、地域の中核病院として医療福祉の向上に努めてまいります。

また、医師の大量退職により大幅に収支が悪化した平成 21 年度に比較して、医療収支は改善しつつあります。昨年来検討を進めている経営形態について、より柔軟で機動的な運営と病院経営の健全化・安定化を図るためさらに検討を深めてまいります。

24 年度は市制 70 周年 市民参加型の地域づくり推進の契機に

平成 24 年度は、市制施行 70 周年という節目の年を迎えます。わたしは、この慶事を市民の皆さまといっしょにお祝いしたいと考えております。23 年度中に記念事業など検討し、市民の皆さまのご意見も反映して、できれば地域の皆さまが主体で、市民参加型の地域づくり推進の契機となるようにと考えております。

「ナンバーワン・フェスタ」「カルチャー・スコール」などを充実させ市のイメージアップにつながる情報発信を積極的に行います

現在は、企業だけでなく都市間も競争の時代であり、勝ち抜くためには情報の発信と収集が大きなツールとして鍵を握るといわれています。情報の発信では、市のイメージアップのため、積極的な活動が必要であります。

一昨年から始まった、自治体の特産品を共同でＰＲする「ナンバーワン・フェスタ」をより多くの方々に知っていただくため、さらに参加自治体を増やすなど事業の充実に努めてまいります。

ナンバーワン・フェスタなどで得られたネットワークを活用して、自治体間での相互の特産品ＰＲ事業に取り組むこととし、平成 23 年度は新しく、全国的に有名な大和郡山市の「全国金魚すくい選手権大会泉州予選大会」を本市で開催する予定です。

文化・芸術の雨を集散的に降らす「カルチャー・スコール」事業は、建築界のノーベル賞とされるプリツカー賞を受賞した建築家によるフォーラムを開催するなど、年間 26 回の講演会等を実施しました。本事業はしばしば新聞紙上で取り上げられるなど市の内外から好評を博しており、23 年度も引き続き各界から著名人を講師にお招きする予定です。

本

市は、過去数度の財政健全化策を講じたにもかかわらず非常に厳しい財政状況が続いています。この現状を市民の皆さまに公開し、情報を共有することが大切であると考え、表に現れた収支だけでなく、なぜそのようになったかを出前講座などでご説明し、市民の皆さまからの厳しいご意見にも真摯に耳を傾けたいと思っています。

また、各種の出前講座も情報を伝達するだけでなく、市民の皆さまと役所の距離をなくし、向き合った心の通う行政とすべく積極的に取り組んでまいります。

本市では、財政健全化計画「いずみおおつ再生・未来プラン」が平成 21 年度で終了し、その中で示していた数値目標や取り組みはおおむね達成できました。22 年度からは、地方財政健全化法におけるすべての指標を基準内に収めることを目標とした「泉大津市経営指針」を策定し、その指針に基づき行財政運営を行っており、23 年度の予算編成もこれを基本に編成することとしています。

23 年度の一般会計予算案の総額は、269 億 8,616 万円で、前年度と比較すると、2.3%の増となりました。また、特別会計などでは 299 億 296 万円で前年度比 1.5%の減であり、全会計では、568 億 8,912 万円、前年度比 0.2%の増としたものであります。一般会計が増加しておりますのは、生活保護費を始めとする扶助費、退職職員数の増による人件費および公債費の増が主な要因でございます。

財政状況

「泉大津市経営指針」に基づき
行財政運営を進めます

南海中央線北伸事業を進めます

都市交通の円滑化

都

市交通の円滑化のため、都市計画道路・南海中央線北伸事業を推進するとともに、南海本線連続立体交差事業は、平成 24 年の下り線高架化を見据え、高架工事以外に側道整備の実施設計にも取り組んでまいります。



老

朽化した河原町市営住宅の立て替えにつきましては、実施設計が秋ごろに完成の予定であり、その時点で、立て替えに係る費用やタイムスケジュールなどを詳しくご説明いたします。

秋に実施設計が完成予定です

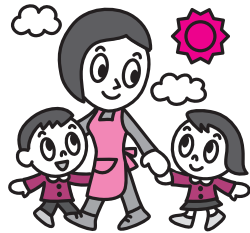
市営河原町住宅の立て替え

保育所で低年齢児受け入れ枠拡大
幼稚園では預かり保育を拡充

子育て支援 保育所・ 幼稚園など

子

育て支援施策は、少子高齢化が進む中でますますその重要性は増えています。保育所では、待機児童の解消のため、弾力的な入所や戒保育所の改修により、低年齢児の受け入れ枠を拡大してまいります。また、公立幼稚園では、保護者ニーズの高い預かり保育を拡充して、午前8時から朝の預かり保育と午後6時までの延長預かり保育を、また、夏・冬・春の休み期間中にも預かり保育を実施してまいります。



高

齢者や障がい者などの積極的な社会参加を支援するため、現在2台で運行している「ふれあいバス」を1台追加し、3ルートで市内運行を行い利用者の利便性の向上を図ります。

シルバー人材センターに委託し実施しているパソコン教室は、技能取得に対する意欲の高まりが、高齢者のいきがいづくりにつながることから、初心者教室の開催を増やすとともに応用編の教室も充実してまいります。

また、認知症になっても住み慣れた街で安心して暮らせるように、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守り支援する「認知症サポーター」の養成を推進してまいります。

障がい者の自立と社会参加促進のためには、障がい者の状態に合わせた就労環境の整備が重要であります。昨年、市役所に知的障がい者通所授産施設「ワークさつき」の運営による食堂が開設しました。また、子どもが安心して砂遊びができるようにと、幼稚園や公園の砂場殺菌洗浄業務を障がい者団体に委託しておりますが、この業務を公立保育所に広げるなど、今後とも障がい者の雇用機会の拡充を図ってまいります。

高齢者・ 障がい者福祉

「ふれあいバス」1台追加
「認知症サポーター」の養成推進
障がい者雇用の機会拡充

市町村広域災害ネットワークを拡充／学校耐震化率は94.3%達成の予定

災害に強いまちづくり

阪

神大震災から16年が経ち、その記憶も薄れがちです。しかし、南海、東南海そして上町断層帯など大地震の発生が高い確率で予測されています。

本市が提唱した、災害時に相互に応援する「市町村広域災害ネットワーク」は、現在14市町に広がり、更に新規参加を促進し、防災資機材や人的支援の広域支援体制の拡充を図るとともに、総合防災訓練や図上訓練等の地域防災力の向上に努め、災害時に備えてまいります。

また、学校耐震化については、平成23年度中に旭小学校を除く、小・中学校が耐震化を終え、耐震化率は94.3%になる予定です。なお、旭小学校については、運動場が狭隘という特殊性から建替による耐震化を図るために、すでに耐震化のできている南館を除き23年度に基本設計を実施してまいります。



新火葬場6月に供用開始を予定
板原公園墓地に50区画増設予定

新火葬場・ 墓地の増設

現

在の火葬場に代わる新しい火葬場は、平成23年6月に供用開始する予定でございます。周辺環境との調和や環境汚染防止に配慮した建物で、火葬炉4基と動物炉1基のほか、会葬の皆さまが柩を見送ることができる炉前ホールや収骨室、待合ホール、および会葬者用に約30台分の駐車場を設置するなど利便性の向上を図っております。なお、火葬場移転に伴う旧火葬場跡地利用につきましても、市民ニーズに対応すべく検討してまいります。

また、市民の墓地需要に応えるために、板原公園墓地の空きスペースに約50区画の墓地を増設する予定でございます。

【結び】

以上が平成23年度の主要施策でございますが、これらの施策は「泉大津市経営指針」に基づき、厳しい予算編成の中でも攻めの姿勢で積極的に取り組むもので、最大限の効果を上げるよう努めてまいります。

本市を取り巻く状況は、今後も数年間は厳しい状態が続くと考えております。行政改革を更に進め、市民サービスの維持・向上を図りながら経費の縮減を引き続き検討するとともに、歳入確保についてもあらゆる情報を収集し検討

してまいります。

市民の皆さまには、市政全般に係る情報を積極的にお知らせし、ご理解を賜りながら市政の運営に努めてまいりたいと考えております。

市民の皆さまにおかれましては、いっそうのご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げまして、わたくしの施政方針といたします。

全国的に有名な
大和郡山市名物

金魚すくい選手権大会

泉州予選大会開催！

5.22.Sun.

「特産品コラボ事業（下冊み記事参照）」の一環として、奈良県大和郡山市で開催される「第17回全国金魚すくい選手権大会」の「泉州予選大会」を次のとおり開催します。

日時 5月22日(日) 午前11時～

(受け付けは午前9時30分～10時30分)

場所 きららセンタービル2階
きららホール(なぎさ町6-1)

参加資格 ▽小・中学生部門…

堺市を除く泉州地域に在住の小・中学生 ▽一般部門…堺市を除く泉州地域に在住の人(中学生以下除く)

なお、全国金魚すくい選手権大会のシード権を持つ人や、他の予選大会に出場した(予定を含む)人は参加できません。

定員 各部門100人(定員を超えた場合は抽選。当日申し込みは不可)

参加費 無料

申込方法 産業政策課に設置する所定の申込書に必要事項を記

入し、持参・郵送・FAXにより申し込み。また、申込書は市ホームページからダウンロードも可能

申込先 〒595-8686

(住所記載不要) 泉大津市産業政策課内 全国金魚すくい選手権大会泉州予選大会泉大津市実行委員会宛 ㊟33・1270

締切 5月11日(水) 午後5時15分(必着)

競技規定 「第17回全国金魚すくい選手権大会泉州予選大会公式規定」を競技ルールとする

なお、当日は大会とは別に、だれでも楽しめる金魚すくいコーナー(有料)もあります。

問合 産業政策課(市役所1階2番窓口)

4月30日(土) 泉州予選大会「リハーサル」を開催します！

日時 4月30日(土) 正午～(受け付けは午前11時～11時45分)

場所 市民会館プラザ(小ホール)と会館事務所の間のスパー



大和郡山市で行われた金魚すくい選手権の様子

ス

定員 各部門100人(定員に満たない場合は当日申し込み可)

申込締切 4月13日(水) 午後5時15分(必着)

その他参加資格などについては本大会と同様です。また、当日は焼きそば・たこ焼き・フラックフルトなどの模擬店や、バールンアート・紙芝居などのステージもあります。

イベント終了後、金魚のお持ち帰りができます。

問合 産業政策課(市役所1階2番窓口)、模擬店、ステージについての問い合わせは市民会館(㊟21・7050 ※月曜休館)へ

スタート! 「特産品コラボ事業」

第一弾は「金魚」+「ニット」

大和郡山市の

泉大津市の



「特産品コラボ事業」として作成したコラボグッズ。写真上から時計回りに、腹巻き、ヘアバンド、リストバンド

市では、市の特産品である「ニット」に、奈良県大和郡山市の特産品である「金魚」のデザインを編み込んだグッズを作成しました。これを大和郡山市内などで販売することにより、両市の特産品を相互にPRしあう「特産品コラボ事業」をスタートしました。

これは、本市が2月に策定した「自治体相互特産品PR事業実施要綱」によるもので、市の特産品を広くPRするために、同じ目的をもつ自治体と相互に特産品をPRし合うものです。

今回、本市が中心となり日本一にこだわって特産品をPRするイベント「ナンバーワンフェスタ」に参加していた大和郡山市と協力し、コラボ事業第1弾として「毛布・ニット」と「金魚」を相互にPRし合うこととしました。

本市内のニット製造業者が作成したコラボグッズは、リストバンド・ヘアバンド・腹巻きの3種類で、水色の生地に赤色の金魚を編み込んだかわいいデザインが特徴です。

これらのコラボグッズは、テクスピア大阪内の泉大津市特産品展示直売所(旭町 22-45 ㊟23・1111) および、大和郡山市内のおみやげ処こちくや(紺屋町 23-1 ㊟0743・55・7770) で販売されています。

問合 産業政策課(市役所1階2番窓口)

ごみ減量機器購入助成の 交付希望者を募集 補助率を大幅に引き上げました!!

ごみ減量化対策の一環として、次のごみ減量機器の購入に対し、予算の範囲内で助成金または補助金を交付します。

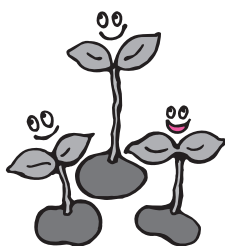
事前申請期間内に、申請多数の場合は抽選とします。また、申請期間終了後、予算額に達していない場合は引き続き予算額に達するまでの間、先着順にて受け付けします。

■交付を受けられる人の概要

- ①市税を滞納していない世帯の人（同一世帯者も含む）
- ②市内に住所を有し、市内の居住する場所に設置すること（事業者除く）
- ③機器の購入前に事前申請し、承諾を受けること
- ④その他、各々の交付要綱に定める要件に該当すること

1. 生ごみ処理機購入助成金（事前申請が必要）

助成対象機器 家庭から出る生



ごみを機械的に処理し、消滅、たい肥化または減容化する処理機（生ごみを単に破壊処理するものは含みません）

助成金の額 生ごみ処理機購入費の3分の2以内（上限4万円）

事前申請期間 5月2日（月）～31日（火）

助成予定台数 70台

その他、交付要綱に定める要件に該当すること。

2. コンポスト購入補助金（事前申請が必要）

補助対象機器 80リットル以上のコンポスト容器（土中の微生物、または生ごみたい肥化促進剤などを利用し、生ごみを発酵・分解することによりたい肥化または消滅させるもの）

補助金の額 コンポスト購入費の2分の1以内（上限2万円）

事前申請期間 5月2日（月）～31日（火）

その他、交付要綱に定める要件に該当すること。



生ごみ処理機の一例

可燃ごみ指定袋の販売収益を積み立てる基金です

地域環境基金

を活用し、これらの事業を行います

指定袋の販売収益による「地域環境基金」で、環境対策事業を行います。補助金交付など希望する人はぜひお申し込みください。 問合 生活環境課（市役所1階3番窓口）

低炭素社会を推進する補助金等 交付希望者募集

地球温暖化防止対策の一環として、次の機器の設置者に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

また、1・2については、申請期間内に、申請多数の場合は抽選とします。また、申請期間終了後、予算額に達していない場合は、引き続き予算額に達するまでの間、先着順にて受け付けします。

問い合わせについては、1・2は生活環境課へ、3はまちづくり政策課（市役所2階）へお願いします。

■交付を受けられる人の概要

- ①市税を滞納していない世帯の人（同一世帯者も含む）
- ②市内に住所を有し、市内の居住する場所に設置すること
- ③その他、各々の交付要綱に定める要件に該当すること

1. 高効率給湯器購入補助金（事前・事後の申請可能）

補助対象 ガスエンジン給湯器（エコウィル）、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）、家庭用燃料電池（エネファーム）

補助金の額 2万円

設置期間 4月1日（金）～平成24年3月31日（土）

申請期間 4月1日（金）～5月31日（火）

申請は、設置の前・後を問いません。

その他、交付要綱に定める要件に該当すること。

2. 雨水タンク設置補助金（事前申請が必要）

補助対象 80リットル以上の雨水タンク

補助金の額 雨水タンク購入費の2分の1以内（上限2万円）

事前申請期間 5月2日（月）～31日（火）

その他、交付要綱に定める要件に該当すること。

3. 太陽光発電システム設置補助金（事後申請）

補助対象 住宅用太陽光発電システム

補助金の額 出力1kw当たり3万円（上限12万円/件）

設置期間 4月1日（金）～平成24年3月31日（土）

申請期間 4月1日（金）～平成24年3月31日（土） ※申請は設置後に行ってください。

その他、交付要綱に定める要件に該当すること。

「循環型システム」を体験してみませんか？

家庭から出る生ごみを電動式生ごみ処理機で処理した際に出る「処理チップ」を、本市の交流姉妹都市・和歌山県日高郡日高川町で、有機質肥料として野菜などの栽培に利用する「資源循環型システム」を実施します。

なお、日高川町で収穫した新鮮な有機野菜などを参加団体へ無償で配布予定です。

対象団体 市の生ごみ処理機購入助成金制度を活用して購入した処理機で処理した野菜・果物などの処理チップを1か所に集め、保管する活動を2年間継続していただける団体

※保管場所に保管されている処理チップは、随時、市が収集します。

申請期限 4月28日(木) ※申請団体多数の場合は抽選



その他にも、地域環境基金で以下の事業に取り組んでいます。

- 不法投棄防止啓発事業
- 給食調理業務紙減量化事業
- 太陽光発電式照明灯整備事業
- 太陽光発電設備整備事業
- 環境教育図書等拡充事業
- 幼稚園庭芝生化推進事業
- 小中学校の落ち葉堆肥化推進事業
- 環境学習副読本活用事業
- 環境教育指導員配置事業
- 環境教育出前講座事業
- 緑のカーテン推進事業
- LED照明整備事業
- 環境モデル都市推進計画策定事業
- 市民提案事業

有料電気自動車用 充電スタンド（エコQ電） 設置費補助金の交付希望者募集



電気自動車はガソリンを使わず電気
で走るため、走行中は二酸化炭素を
排出しない、環境にやさしい車です



上写真の車の充電ポート。本市にも、市民会館に電気自動車用急速充電器を設置しています

電気自動車の普及を促進するため、一般ユーザーが利用できる有料の電気自動車用充電スタンドを市内に設置する場合、予算額の範囲で補助金を交付します。申請多数の場合は、抽選とします。

■交付を受けられる人の概要

- ①市税を滞納していない事業者および世帯の人（同一世帯者も含む）
- ②市内に当該施設を設置する事業者および人
- ③その他、各々の交付要綱に定める要件に該当すること

補助金の額 2万円

事前申請期間 4月1日（金）～4月28日（木）※購入前の事前申請が必要

その他、交付要綱に定める要件に該当すること

有価物集団回収助成金を 引き上げます

集団回収を行う団体には、市から回収量に応じた助成金を交付しています。

これまで、この助成金は「回収基本金」として、回収量1kgにつき上限5円としていましたが、資源化率を向上させるため、回収量1kgにつき上限7円に引き上げます。

新規登録団体も募集しますので、登録を希望する団体は生活環境課までお申し込みください。